

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	バイオメトリクスシステムの維持・管理	担当部局庁	入国管理局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成19年度 終了年度：未定	担当課室	総務課	総務課長 佐々木 聖子
会計区分	一般会計	政策・施策名	出入国の公正な管理 V-12-(1)出入国の公正な管理	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項	関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 観光立国推進基本計画(平成24年3月30日閣議決定)	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)

・外国人個人識別情報(バイオメトリクス)システムによる上陸審査の厳格化
国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。
・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化
出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。

事業概要
(5行程度以内。別添可)

・外国人個人識別情報システム
上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイオメトリクス)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国が認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。
・自動化ゲートシステム
個人識別情報(バイオメトリクス)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続による出入(帰)国が可能となる。

実施方法 ■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	4,158	4,298	3,456	3,896
	補正予算	—	—	387	—	—
	繰越し等	—	—	—	—	—
	計	4,158	4,298	3,843	3,896	5,548
	執行額	4,139	4,215	3,818	—	—
	執行率(%)	99.5%	98.1%	99.3%	—	—

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	バイオメトリクスシステムは、テロリスト等、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。	成果実績					
	達成度	%					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイオメトリクス(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用人数]	活動実績 (当初見込み)					
			(8,956,882)	(9,128,439)	(8,078,190)	(12,974,778)	

単位当たりコスト	算出根拠	算出根拠	
		1 バイオメトリクス取得のコスト:358(円/人数) 2 自動化ゲート利用のコスト:63(円/人数)	1 バイオメトリクス取得に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成24年度執行額(3,817,730,501円) Y = 平成24年度中のバイオメトリクス取得人数(10,665,353人) 2 自動化ゲート利用に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成24年度執行額(63,221,721円) Y = 平成24年度中の自動化ゲート利用人数(1,000,602人)

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	機器賃貸借料	2,633	3,894	
	稼働維持委託費	98	196	次期システムの運用開始に伴う増
	機器保守料	70	33	旧パスポートリーダの運用終了に伴う減
	据付等導入費	1,095	1,425	自動化ゲートの増配備に伴う増
	計	3,896	5,548	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,566

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	平成23年度から2か年の国庫債務負担行為による調査研究等を活用して、特に自動化ゲートについて費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	△				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度実施した行政事業レビューシートにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲートの位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクス全体について、将来のあるべき姿に関する調査研究等を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面の適正化を図ることとしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システム機器等のリースについて、リース契約を継続するなどして、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、基幹サーバ借料について執行実績を踏まえた単価見直しにより経費を削減したほか、リース契約が満了するパスポートリーダーについてリース契約を継続することにより、経費を削減した。 なお、自動化ゲートについては、平成23年度から2か年の調査研究等による費用対効果の検証等を踏まえ、経費削減効果の認められる4大空港(成田空港、羽田空港、関西空港及び中部空港)に増配備する計画を立てた。(▲57百万円)					
備考						
※平成22年度公開プロセス対象 レビューシート番号:0067 事業名:バイオメトリクスシステムの維持・管理 結果:抜本的改善 とりまとめコメント: 公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度:予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0067	平成23年	0063	平成24年	0068

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省

3,818百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電気株式会社ほか

3,818百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイOMETRICS装置等
賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借料	2,027			
役務費	バイオメトリクスナドシステムの処理能力向上に係る調査研究等	616			
物品購入費	バイオメトリクスシステム用機器購入	242			
計		2,885	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気㈱	バイオメトリクスの心臓部をなすサーバ群等の機器に係る賃貸借料	2,027	随意契約	—
		大型クルーズ船及びビジネスジェット対応用の個人識別情報システム用機器等購入	242	1	99.8%
		次世代外国人出入国情報システム運用開始に伴う個人識別情報システムの修正版アプリケーションプログラム導入作業等	230	随意契約	—
		バイオメトリクスシステムの処理能力向上に係る調査研究	180	随意契約	—
		個人識別情報システム運用支援	99	1	99.9%
		その他	107	—	—
2	東京センチュリーリース㈱	バイオメトリクスシステムのバイオメトリクス情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係る賃貸借料	487	随意契約	—
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン㈱	大型クルーズ船、ビジネスジェット対応用等のバイオメトリクス審査に用いる旅券読取装置購入	126	1	99.9%
		旅券読取装置に係る賃貸借料	67	随意契約	—
		個人識別情報システム専用審査端末のデータ消去及び搬送	7	3	66.0%
		旅券読取装置の保守	4	随意契約	—
		個人識別情報システム用端末機等に係る賃貸借料	3	随意契約	—
		その他	66	—	—
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱	旅券読取装置に係る賃貸借料	24	随意契約	—
		その他	34	—	—
5	NECキャピタルソリューション㈱	審査端末機器等に係る賃貸借料	34	随意契約	—
		その他	20	—	—
6	沖電気工業㈱	自動化ゲートに係る保守	13	随意契約	—
		自動化ゲートシステム(日本人用)機器の撤去等	6	随意契約	—
		その他	5	—	—
7	日本電子計算機㈱	自動化ゲートに係る賃貸借料	16	随意契約	—
		その他	0	—	—
8	芙蓉総合リース㈱	自動化ゲートに係る賃貸借料	11	随意契約	—
9	㈱日本総合研究所	出入国審査の在り方に係る調査研究	10	随意契約	—